

2009
第31号

8万

(須賀川市人口79,685人 11月1日現在)
[前年同月比 △165人]



いわせぼくじょうとうもろこしちよぞうしょ 岩瀬牧場玉蜀黍貯蔵所 (前田川字草池)

明治の初期に宮内省御料局直営の御開墾地として、岩瀬郡鏡田村から前田川村の六軒原が開墾され、牧畜用農具及び乳牛をオランダから直輸入して、欧州式大農経営がされました。

このとき建築されたのが、玉蜀黍貯蔵所で、高床式の格子壁を持つ茅葺屋根の倉庫です。現在2棟が残っています。

小動物からの害を防ぐことと湿度を確保するため、高床式となっていて、市内の有形文化財では数少ない建物です。

八幡岳と笠ヶ森 (梅田・守屋)

岩瀬地域の西側に連なる山の中に、この2つがあります。八幡岳は、標高1,102メートル。古歌に詠まれた「岩瀬山」が、この山だとされています。この山は、天喜・康平の時代に、八幡太郎義家が東征の際、この山の頂上に陣を敷き、八幡大神を祀ったことから「八幡岳」と名付けられたと伝えられています。

笠ヶ森は、後3年の役に敗れた八幡太郎義家が、退却の際にこの山の無数の木々に管笠を結び付けて、追っ手に対して自軍の武威を示したところ、敵の軍はその笠を兵と勘違いをして大いに驚き、恐れ退散したと言われ、これ以降、この山を「笠ヶ森」と呼ぶようになったと言われています。



白方小学校付近から臨む



勢至堂の光風堂 (勢至堂地内)

会津から中通りへと通じる山道は難路であったため、天文14年(1545年)、会津領主蘆名盛氏あしなもりうじは、家臣の赤目越中・平四郎親子に命じて峠を開き関所を設け、その後、耶麻郡各地から農民らに移住させて村を造ったとされています。

また、その時、蘆名盛氏が柳津から勢至菩薩像をこの村に移してお祀りし、堂宇を建立したことが「勢至堂」の名の由来とも言われています。

今でも勢至堂には、光風堂と呼ばれる小さなお堂が残されており、勢至菩薩像が祀られています。

旧跡発見!

すかがわ探訪

平成20年度決算審査が終了

市民の税金の使われ方を審査・提言

・適正かつ効率的に使われているか、
・財政の健全化に努めているか、
市民の負託に応えて、議会の責任と役割を果たす。

決算特別委員会は、平成20年度決算審査を目的に、9月定例会初日に設置し、森新男委員長、大倉雅志副委員長のもと、16、18日の3日間、平成20年度一般会計及び特別会計、水道事業会計などの決算審査を行いました。

今まさに新たな時代の流れの中で、地方議会のあり方が求められ、議会の責任と果たす役割はますます重要になっていきます。

さらには、決算審査を踏まえ、より一層の市民サービス向上のため、政策提言できる場として機能することが求められています。それらを踏まえ、市民の立場から「市民の税金が適正かつ効率的に使われているか」、「財政の健全化に努めているか」などについて活発な質疑、意見がなされました。

会議の最後に、森委員長から「今回から1カ月以上早い、9月定例会の会期中にこの特別委員会が開催された目的は、新年度予算編成

作業前に、問題点や課題等を明らかにし、それらを新年度予算に反映させていたいただきたいという思いがある。またこれらの意見や問題点が来年3月の新年度予算審議の中で重要な審議対象事案となる。」旨の申し入れを行い、3日間にわたる委員会での審査の結果、全会一致で認定すべきものと決し、定例会最終日、本会議において認定されました。

各委員からの意見等については、次のとおりです。



決算特別委員会の様子

決算審査にかかる意見等

歳入

●「市民税の滞納対策」について
経済不況下における滞納整理について、きめ細かな対応と徴収体制の充実強化を求めたい。

また、滞納対策では現在の生活を守る立場で進めていただきたい。

歳出

職員研修費

職員の自己啓発は大切であるため、PRをしっかりと行うと共に、専門研修も含めて市の独自性のある研修の強化を図っていただきたい。

防犯事業費

防犯灯設置事業費は、区長会や町内会長との連携を図り、維持管理にも留意願いたい。

生活バス路線運行維持対策事業費

新交通システムとの整合性を踏まえ、見直し検討願いたい。

証明書自動交付機管理費

管理体制を確保のうえ、コミュニケーションプラザの交付機の利用時間を延長願いたい。

社会福祉諸事業費

市民交流サロン事業と市民活動サポートセンター事業の整合性を考えて事業運営願いたい。

総合福祉センター管理運営費

エレベーター保守点検業務委託をはじめ、住民から見えにくい委託業務について透明性を高めてほしい。

老人クラブ活動事業費

現状把握のうえ、高齢者サロン事業との統合について再考願いたい。

児童館運営事業費

指定管理者の委託料について、よく精査していただきたい。

ひとり親家庭医療費助成事業費

厳しい経済情勢の中、ひとり親への就労支援については、県の事業の紹介にとどまらず、市独自の支援を検討願いたい。

また、医療費の現物給付の実施について検討願いたい。

生活保護扶助費

保護世帯に対する就労につながるサポート体制の充実に努めていただきたい。

健康増進事業費

健康診査事業については、動機づけがしっかりとできるよう周知の仕方、思い切った政策の転換、体制の強化を含めて、力を入れていただきたい。

乳がん検診では、年齢区分の若年層への拡大について検討願いたい。

地域保険対策推進事業費

健康づくり事業のうち認知症の予防事業に力を入れていただきたい。

ごみの減量対策事業費

ごみの分別の徹底対策をさらに進めてほしい。

高齢者労働能力活用事業費

シルバー人材センターへの補助額は、前年度実績に比べて柔軟に対応してほしい。また、センター事業における安全管理を徹底してほしい。

労働者雇用福祉対策諸事業費

就労支援事業及び合同就職面接会の開催においては、ハローワークとの連携を図り、体制の整備による自身の充実により、実績が上がるよう努力願いたい。

● **中山間地域等直接支払事業費**

交付金額の増額について検討願いたい。併せて農産物の生産に結び付くような方策を検討願いたい。

● **園芸振興費「農産品ブランド化消費拡大推進事業費」**

農産品ブランド化の基本方針をしっかりと一本化できるよう指導願いたい。

● **商工振興費「貸付金」**

利子補給制度も含め各種貸付事業についてさらにPRし、有効活用願いたい。

● **商工業振興諸費**

商工会運営費補助金の交付基準の見直しについて検討願いたい。

● **企業誘致推進事業費**

民間活力の導入や紹介金の増額など、誘致活動の見直しについて検討願いたい。

● **フラワースセンター管理運営費**

潜在能力の高い施設であることから、その所管のあり方を含め有効活用について検討願いたい。

● **市営住宅維持管理費**

維持管理費の確保と民間住宅を借り上げ市営住宅としての活用について検討願いたい。

● **教育振興費「特色ある学校づくりサポート事業費」**

効果が期待できる事業であるので、予算の確保についてしっかりと

した対応を願いたい。

● **青少年教育振興事業費**

放課後子供プラン事業については、放課後児童クラブ事業との整合性及び社会教育施設との連携など、実績をしっかりと把握して事業展開を願いたい。

● **花いっぱい運動推進事業費**

花いっぱい運動の廃止について検討願いたい。

● **学社連携・融合事業費**

地域を取り込んだ事業展開について検討願いたい。

● **少年センター運営費**

事務事業及び組織見直しの中で、事業の所管等について検討願いたい。

● **図書購入費**

図書館機能の更なる充実のため、予算の増額により、蔵書の充実を図っていただきたい。

● **芭蕉記念館費**

指定管理者制度導入の新たな効果が見られるよう検証願いたい。

● **パソコン教育推進費**

小中学校に配置するパソコン及び周辺機器のリース等契約については、一括リースではなく、個別に買取等の検討も行うなど費用面での効率化を図るべきと考え検討願いたい。

● **国民健康保険特別会計**

高額医療費にかかる貸付基金を守るとともに更なる充実を図っていた

だきたい。

● **後期高齢者医療特別会計**

現制度の下で、高齢者の命と健康を守る観点から最大限の配慮を願いたい。

● **議会費**

議員海外行政視察について、費用対効果の面からも十分に考えなければならぬ時期に来ている。廃止も含めて検討願いたい。

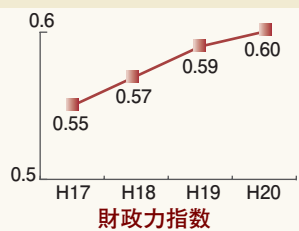
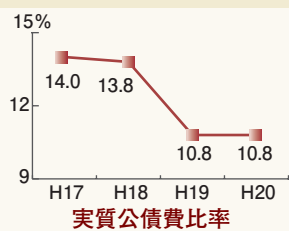
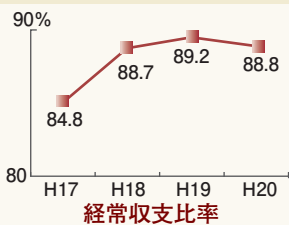
● **空港対策費**

福島空港の利活用、国際空港化に対する支援、協力の内容について改善を求めたい。

● **保育所費**

行財政改革の名の下で福祉現場での臨時職員の増加が目立つが、子育て

主な財政指標



● **経常収支比率**

財政構造の弾力性を表す指標で、経常経費にあてたものの割合。90%を超えないことが望ましい。

● **実質公債費比率**

標準財政規模に対する公営企業等への繰出しなどを含めた実質的な公債費にあてたものの割合。この比率が高いほど財政硬直化の要因となる。

● **財政力指数**

財政力の強さを示す指標。この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるといわれている。

一般会計決算額

歳入額 271億1,594万円 歳出額 244億4,625万円

て、教育等大きな影響を与えると考えられ、大変重要視される現場であることから改善を求めたい。

さらに、父母負担の軽減等、安心安全の子育てができる環境を整えるための検討を願いたい。

● **農業振興費**
集落営農のこたわらない市独自の担い手グループの育成など、地域の現状にあった事業展開を願いたい。

● **教育費**
クラブ活動などを充実させるため、備品の部分についてよく検討し、揃えていただきたい。

● **介護保険特別会計**
在宅介護の補助金について、月額金額を上げていただきたい。

委員会の活動報告

総務常任委員会

本市も行政運営から行政経営へと、意識改革をしなければならぬ時期になっていきます。

本委員会では、年間の活動テーマとして、昨年に続き「行財政改革の推進」を掲げ、組織機構見直し、空港利活用、庁舎有効利用、入札制度、行政評価、指定管理者制度などについて検討を重ねています。

庁舎有効利用については、合併して5年が過ぎようとしていますが、岩瀬、長沼の両支所とも、現在一定の利活用が図られているものの、地域の活性化の拠点施設としての利活用が不十分であることから、本庁部局の機能移転や、団体等への貸し出しなどについて、検討するよう要請しました。

また、入札制度については、9月から総合評価方式による制限付一般競争入札が試行されていますが、本委員会でも、よ

各常任委員会の活動内容についてお知らせします。

りよい制度となるよう推移を見守っているところです。

行政評価、指定管理者制度については、10月に先進地調査で徳島県小松島市、岡山県倉敷市に伺い調査した結果として、市民にも分かりやすい行政評価シートの作成や、民間活力を有効活用する指定管理者制度のあり方などについて検討するよう働きかけました。

このような一連の活動をもとに、厳しい財政の中でも効率的な行政運営（経営）が出来るように調査研究を行ってまいります。



小松島市での調査

建設水道常任委員会

本委員会では、本年度から上水道と下水道事業の経営及び運営について、委員会独自のテーマとして調査を行っています。

上水道事業では、水道ビジョンの策定と民間委託の状況について、奈良県橿原市かしはらにおいて行政調査を行いました。

水道ビジョンは、経営・管路・施設部会のワーキンググループによる協議や市民意識調査・パブリックコメントなどを経て策定されていきました。

当市での策定には、将来の維持コストや施設管理・整備の具体化を明示した計画の策定が重要との認識を深めました。

橿原市では、民間委託により、9名の人員削減と約2千7百万円の人件費削減が図られています。

当市でのこれからの民間委託の範囲拡大については、技術管理業務の精査や料金収納業務（滞納徴収も含む）の個人情報保護管理の検証などの必要性を感じました。下水道事業では、下水道事業



松江市での調査

効率化重点化計画の概要について、島根県松江市において行政調査を行いました。

農業集落排水施設の統合や公共下水道への接続、脱水・乾燥施設の整備などによる維持管理経費の削減、使用料金の統一化による経費の削減、上水道部局との統合によるコスト削減への取り組みなど、重点的な効率化への取り組みが進んでいました。

使用料金の統一化など課題のある事例もありますが、参考になる具体的事例については、当市でも今後の事業展開に活用できるかどうか検討していきます。

生活産業常任委員会

委員会では、安全・安心のまちづくり、地場産業の強化育成、所管事務事業の行政評価の検証を年間の重点項目として調査を進めています。

これらについて、市の取り組み現状や効果等を調査するために、当局からのヒアリングと意見交換を行った結果、テクニカルリサーチガーデンや宮の杜の必要性、自主防災組織の活性化と組織拡大策、防犯組織を含めた防犯灯の設置促進、地元企業や各種団体の声を聞く機会の設定などについて、今後の調査を進めることにしました。

10月には、三重県伊賀市と京都府京丹後市で行政調査を行いました。

伊賀市では、農業の振興策として、農事組合法人伊賀の里モクモク手づくりファームの取り組みについて視察を行いました。

そこでは、年間50万人の来園数を誇る農業公園の運営、4万人の会員向け通販、直営レスト



京丹後市での調査

ラン経営など多岐にわたる農業の可能性を追求した事業を展開しており、食育教育から地産地消、そして6次産業の確立が日本の農業の自給率アップにつながるという農業感及び強い信念を感じてきました。

京丹後市では、地場産業の強化・育成として、場・人・機能づくりに取り組んでおり、特に「市職員全員営業マン活動」では、担当部長が先頭に立って活動していることが特筆され、京阪神まで2・5時間以上の地の不利を克服しようとする自治体経営努力に、人と人の協働を強く感じてきました。

教育福祉常任委員会

委員会としての調査も2年目を迎え、今年度は、「幼児教育について」と「安心できる介護保険制度の実現に向けて」の2点を年間テーマとして調査し、市政に提言していきます。

6月定例会での申し出以来、7月、8月、9月と当局の出席を求めて本市の現状についての調査を進めてきました。

これらの現状を踏まえて、10月24日から3日間にわたり、大阪狭山市と北九州市で行政調査を実施いたしました。

大阪狭山市では、保育所、幼稚園、家庭、地域社会の三者連携による総合的な就学前保育教育と、乳幼児の生活のひろがり及び発達や学びの連続性を踏まえた教育との2つの基本的方向性のもと、一人ひとりの発達課題を見据え、自発的、主体的な遊びを大切にしながら協同的な学びの姿をめざしていました。

北九州市では、高齢者支援計画のもとで、きめ細かな介護保険制度の取り組みが進められて



北九州市での調査

いました。10月29、30日には「介護保険推進全国サミット」が開催されるとの説明を受けてきました。

11月25日には、行政調査の所感を混じえて、これまでの調査結果についての協議を行いました。

今後は、それぞれのテーマについての調査を深め、先進地との違い等を見出し出して、年度末には市長に提言し、市民のみならずのしあわせづくりに役立つように調査研究を進めていきます。



議員定数等調査特別委員会を設置

9月市議会定例会で、「議員定数等調査特別委員会」を設置し、審議を始めました。

今回の特別委員会の設置は、「議会改革調査特別委員会」が平成20年9月に出した、「議員定数については、時機をみて審議会等を設置し、改めて検討すべきである」との答申を受けて、今回、特別委員会を設置し、調査研究することとなったものです。

委員会は、各会派及び会派に属さない議員の代表からなる9名の委員で構成し、委員長に大越彰議員、副委員長に丸本由美子議員が選出されました。

第2回の委員会は、11月9日に開催され、協議スケジュールの確認や、県内及び他市の状況等の資料を基に各委員の意見交換を行いました。

この中で、はじめに議員数の増減ありきではなく、「地方分権社会における二元代表制の下で、当市議会が議会の役割を果たしていくためには、どのような形の議会が望ましいか」や、全国の自治体などとの比較を行いながら、各方面から総合的に調査研究を重ね、

年度内には、委員会の結論を導いていくことを確認しました。

また、議論の中では、各議員がそれぞれ市民の代表であることを自覚し、市民の声を聞くと同時に、市民に対してしっかりと説明できるように議論していくことの重要性を確認しました。

今後は、委員会での協議内容を、各会派などに持ち帰って協議を行い、その協議結果を再び委員会に持ち寄って検討し、議員全員の共通理解のもとで、議論を進めていく予定です。

(委員構成)

| 委員長 | 副委員長 | 委員 | 委員 | 委員 | 委員 | 委員 | 委員 | 委員 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大越 彰 | 丸本由美子 | 高橋 秀勝 | 細谷 松雄 | 桐生 傳一 | 佐藤 瞭二 | 加藤 和記 | 生田目 進 | 大倉 雅志 |

行政調査の受入れ

他市の先進的事例の調査や、国の機関での調査・研修会、また、市内の公共施設の調査など、各常任委員会や会派ごとに行う行政調査があり、市政進展のため調査研究が行われています。

本市にも、他市の議会などから特徴的な事業について行政調査の依頼があります。今年度は、11月末現在で24件の調査を受け入れています。これまでの受入実績は、次のとおりです。

●年度別件数

| 年度 | 受入件数 | 人数 |
|------------------|------|------|
| 平成17年度 | 30件 | 258人 |
| 平成18年度 | 24件 | 207人 |
| 平成19年度 | 51件 | 439人 |
| 平成20年度 | 21件 | 166人 |
| 平成21年度 (11月末) | 24件 | 197人 |

●平成21年度の主な受入内容

| 調査内容 | 議会名 |
|-----------|------------------|
| 議会改革 | 東京都東村山市議会 ほか2議会 |
| 議会だより | 栃木県那須烏山市議会 ほか2議会 |
| 議会運営 | 大阪府松原市議会 ほか1議会 |
| 市町村合併 | 青森県五所川原市議会 ほか1議会 |
| 菜の花プロジェクト | 宮崎県日南市議会 ほか1議会 |
| 企業誘致 | 兵庫県丹波市議会 ほか1議会 |
| 地域情報化計画 | 愛知県稲沢市議会 ほか1議会 |



12月の定例会のお知らせ

会期運営予定表

| 月 日 | 議 会 の 内 容 |
|---------------------|-----------------------|
| 12月3日(木) (ライブ中継) | 本 会 議 |
| | 会 期 の 決 定 |
| | 会議録署名議員の指名 |
| | 全議案一括上程 |
| 4日(金) | 議案調査 |
| 5日(土) | 休 会 |
| 6日(日) | 休 会 |
| 7日(月) | 議案調査 |
| 8日(火) (ライブ中継) | 本 会 議 |
| | 一 般 質 問 |
| 9日(水) (ライブ中継) | 本 会 議 |
| | 一 般 質 問 |
| 10日(木) (ライブ中継) | 本 会 議 |
| | 一 般 質 問 |
| | 議案に対する総括質疑 |
| | 議員提出議案/意見書案/決議案の提案と質疑 |
| | 請 願 |
| 11日(金) | 委 員 会 |
| | 総務常任委員会 |
| | 建設水道常任委員会 |
| 12日(土) | 休 会 |
| 13日(日) | 休 会 |
| 14日(月) | 委 員 会 |
| | 生活産業常任委員会 |
| | 教育福祉常任委員会 |
| 15日(火) | 委 員 会 |
| | 予 算 委 員 会 |
| 16日(水) | 事務整理 |
| 17日(木) (ライブ中継) | 本 会 議 |
| | 委員会付託議案(委員長報告)の質疑と採決 |
| | 議員提出議案/意見書案/決議案の提案と採決 |
| | 請願(委員長報告)の質疑と採決 |
| | 継続調査事件の申し出(委員長報告) |

ここで正式に会期が決定します。

市長と副市長、または議員から提案理由などの説明があります。

各議員から、市政全般の中で特に聞きたい部分について、当局に対して質問を行います。

初日に一括上程された議案について、質疑を行います。

各常任委員会では、本会議で付託された議案や請願の審査を行います。

各常任委員会での審査報告と採決を行います。

※請願・陳情は、11月27日(金)までに提出されたものを12月定例会で取扱います。

※日程は、都合により変更になる場合もあります。

議会は、午前10時開会の予定です。

☞ 本会議のライブ中継と一般質問の通告内容、過去の議事録などは、市のホームページでご覧いただけます。(http://www.city.sukagawa.fukushima.jp)

提出案件

12月定例会に提出される主な案件は次のとおりです。

○単行議案

- ・郡山地方広域市町村圏組合の解散について
 - ・須賀川市部設置条例
 - ・須賀川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
 - ・須賀川市コミュニティプラザ条例の一部を改正する条例
- ほか6件

○予算

- ・平成21年度須賀川市一般会計補正予算(第6号)
- ・平成21年度須賀川市長沼財産区特別会計補正予算(第1号)
- ・平成21年度須賀川市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

議会傍聴しませんか。

市議会の傍聴は、本会議と委員会の日に市役所4階で、住所・氏名を記入するだけでどなたでも自由にできます。

一般質問の日は、市役所4階に臨時傍聴席も設けています。また、インターネットで本会議の様態をライブ中継していますので、ご覧ください。

議会初日には、市長から提案理由の説明があります。また、12月8日から10日までは一般質問がありますので、お出かけください。

詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

☎ 88-9162 (直通) 議事係

市議会教室



【議会の傍聴】

「開かれた議会」を目指して

議会では市政に関わる様々な重要事項を決定していきませんが、議決に至るまでには様々な議論や手続きが積み重ねられていきます。

●取り組み

市の広報やマスメディアでは、多くの場合、決定事項のみが取り上げられますが、当議会では議論の中身を市民の皆様知ってもらうことが重要と考え、「開かれた議会」を目指して、積極的に傍聴の機会を増やす取り組みをしています。

現在、本会議場では32名、昨年度から設置している臨時傍聴席では、さらに50名程度の傍聴が可能となっていますので、皆様ぜひお越しください。

●傍聴者数

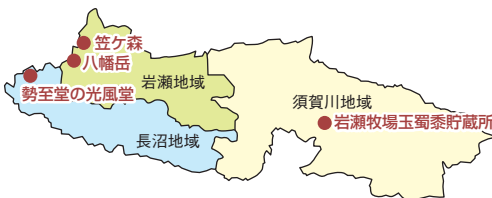
| 年 度 | 人 数 |
|--------|-------|
| 平成17年度 | 431 人 |
| 平成18年度 | 494 人 |
| 平成19年度 | 623 人 |
| 平成20年度 | 471 人 |
| 平成21年度 | 324 人 |

※平成21年度は9月定例会までの人数



傍聴席から見る本会議場

表紙「旧跡発見！」の位置図



| | |
|-------|-------|
| 委員 長 | 生田目 進 |
| 副委員 長 | 関根 保良 |
| 委員 | 鈴木 公成 |
| 委員 | 五十嵐 伸 |
| 委員 | 相楽 健雄 |
| 委員 | 加藤 和記 |
| 委員 | 鈴木 正勝 |
| 委員 | 菊地 忠男 |

議会広報委員会

第31号は、去る10月23日第1回目の編集会議を開催し、紙面構成や担当を決定し、校正作業などを経て12月1日発行しました。

決算審査については、今までより約1ヶ月早く9月定例会の会期中に開催されました。

前年度予算執行に対しての意見や要望などを、次年度の予算編成の始まる前に取りまとめ、予算編成に生かされるよう早めたものです。

また、トピックスでは、議員定数等調査特別委員会を設置し、調査が行われていることをお知らせしました。

師走に入り何かと気ぜわしくなってきました。さらには、新型のインフルエンザの流行が心配されています。市民の皆様におかれましては、健康管理に留意され、良い年を迎えられますよう、お祈りいたします。

編集後記